

証券コード 6543
2026年5月12日

株 主 各 位

東京都千代田区神田司町二丁目6番地5
株 式 会 社 日 宣
代表取締役社長 飛 川 亮

第73回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第73回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申しあげます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申しあげます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nissenad.co.jp/ir/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、メニューより「株式情報」の下部にある「株主総会」を選択いただき、ご確認ください。）

【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日宣」又は「コード」に当社証券コード「6543」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）又はインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、「議決権行使についてのご案内」（3頁）にしたがいまして、2026年5月27日（水曜日）午後6時までには到着するよう議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2026年5月28日(木曜日) 午前10時30分(受付開始:午前10時)
2. 場 所 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番
御茶ノ水ソラシティ カンファレンスセンター1階RoomB
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目的事項
報告事項 1. 第73期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第73期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件

以 上

- 〇当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 〇書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- ①事業報告の「企業集団の現況」に関する事項のうち、「直前3事業年度の財産及び損益の状況」、「対処すべき課題」、「主要な事業内容」、「主要な営業所及び工場」、「使用人の状況」、「主要な借入先の状況」、「その他企業集団の現況に関する重要な事項」、「会社の現況」のうち、「株式の状況」、「会社役員員の状況」のうち、責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約の概要、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要」、「会社の支配に関する基本方針」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
 - ④連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本
 - ⑤計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本
 - ⑥監査役会の監査報告書 謄本
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類及び計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。
- 〇電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正内容を前記各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時 2026年5月28日(木曜日) 午前10時30分(受付開始: 午前10時)

インターネットで議決権を行使される場合



パソコン又はスマートフォンから議決権行使サイト (<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスし、議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限 2026年5月27日(水曜日) 午後6時入力完了分まで

書面(郵送)及びインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

書面(郵送)で議決権を行使される場合



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限 2026年5月27日(水曜日) 午後6時到着分まで

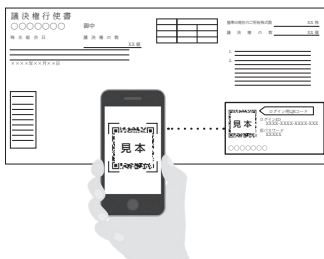
書面(郵送)により議決権行使をされた場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

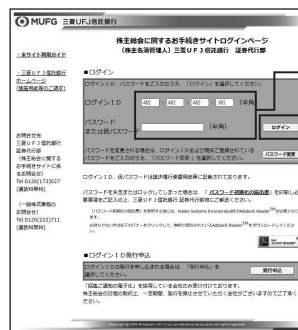


ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufg.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。

- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などが不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料/受付時間 9:00~21:00)

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、配当額については安定且つ漸進的増加を目指すこととしております。今後の事業展開等を勘案して、第73期の期末配当につきましては『剰余金の配当等の決定に関する方針』に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

- ① 配当財産の種類
金銭といたします。
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金18円といたしたいと存じます。
なお、この場合の配当総額は71,000,316円となります。
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年5月29日といたしたいと存じます。

なお、この場合の当期の年間配当金は中間配当金14円と合わせた32円となり、配当総額は124,710,784円となります。

第2号議案 取締役5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役5名全員が任期満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数(株)
1 再任	とびかわ りょう 飛川 亮 (1973年11月9日)	1997年4月 株式会社読売広告社入社 2011年6月 当社入社 クリエイティブ部長 2012年5月 当社取締役 統合ソリューションセンター長 2019年3月 当社取締役 CMO 統合ソリューションセンター長 2021年3月 当社取締役 CMO マーケティングデザイングループ長 2022年3月 当社取締役 CMO コミュニティマーケティンググループ長 2024年3月 当社取締役 CMO 2025年3月 当社常務取締役 CMO 2026年3月 当社代表取締役社長 CEO (現任)	84,230
	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>飛川亮氏は、略歴のとおり、マーケティング部門及び制作部門の責任者として、卓越した知見とノウハウをもってクリエイティブ領域を牽引し、当社グループの発展及び事業拡大に尽力してまいりました。また、2026年3月1日付で代表取締役社長に就任して以降は、自ら構想した「コミュニティ発想」に基づく新たな成長戦略を推進しております。これまでの実績及び豊富な経験に加え、今後も当社グループの経営を適切に統括し、持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図るとともに、取締役会の意思決定機能及び監督機能の充実に寄与することが期待されるため、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>		
2 再任	おおつ ゆうじ 大津 裕司 (1970年9月18日)	1994年4月 株式会社富士アドシステム (現 株式会社クオラス) 入社 1998年1月 当社入社 2000年5月 当社取締役 営業3部長 2007年8月 当社常務取締役 2008年3月 当社代表取締役社長 2012年9月 株式会社日宣印刷代表取締役社長 2014年9月 株式会社ハル・プロデュースセンター代表取締役社長 2015年5月 株式会社日宣印刷取締役 2018年12月 株式会社日産社取締役 2019年3月 当社代表取締役社長 CEO 2020年9月 ホームタウンエナジー株式会社取締役 (現任) 2020年10月 株式会社SCN電力取締役 (現任) 2023年5月 株式会社日宣印刷代表取締役社長 2026年3月 当社代表取締役会長 (現任)	352,900
	<p>取締役候補者とした理由</p> <p>大津裕司氏は、略歴のとおり、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しております。2008年3月に代表取締役社長に就任して以降、強いリーダーシップのもと、当社グループの事業拡大及び企業価値の向上に尽力してまいりました。また、広告業界の将来像を常に意識しつつ、事業全般を俯瞰したバランスある経営判断を行ってまいりました。これらの実績及び豊富な経験に加え、2026年3月1日付で代表取締役会長に就任して以降も、その知見と見識を生かし、当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上並びに取締役会の機能充実に寄与することが期待されるため、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>		

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数(株)
<p>3</p> <p>再任</p>	<p>むらい としひろ 村井 敏裕 (1969年10月5日)</p>	<p>1992年2月 当社入社 2000年3月 当社営業2部長 2001年8月 当社取締役 2010年5月 当社常務取締役 AH事業長 2019年3月 当社常務取締役 CSO AH事業長 2021年3月 当社常務取締役 CSO コミュニケーションビジネスグループ長 2023年3月 当社常務取締役 COO 2023年5月 当社専務取締役 COO (現任) 2023年5月 株式会社日宣印刷取締役 2024年12月 株式会社アスティ代表取締役社長 (現任)</p>	<p>176,850</p>
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>村井敏裕氏は、略歴のとおり、営業部門の責任者として当社グループの成長の源泉となる事業を担い、当社に入社して以来、当社グループの発展と事業拡大に尽力してまいりました。また、2024年12月からは株式会社アスティの代表取締役社長としてグループ会社の経営を担い、グループシナジーの創出に取り組んでおります。これらの実績及び経験に加え、今後も当社グループの持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上に寄与することが期待されるため、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>			
<p>4</p> <p>再任</p>	<p>かわた あつし 川田 篤 (1973年9月8日)</p>	<p>1999年1月 有限会社オロ設立 (現 株式会社オロ) 同社 代表取締役 (現任) 2010年1月 欧楽科技 (大連) 有限公司 董事長 2012年12月 oRo Vietnam Co., Ltd. 会長 2013年12月 oRo Malaysia Sdn. Bhd. Director 2014年7月 oRo (Thailand) Co., Ltd. 取締役 2016年1月 台湾奥樂股分有限公司 董事 2016年5月 大連奥樂廣告有限公司 董事長 2018年2月 欧楽科技 (大連) 有限公司 董事 2018年2月 大連奥樂廣告有限公司 董事 2018年2月 台湾奥樂股分有限公司 董事 2018年6月 ネットイヤーグループ株式会社 社外取締役 2018年7月 oRo Digital Asia Sdn. Bhd. Director 2020年5月 当社社外取締役 (現任)</p>	<p>—</p>
<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>川田篤氏は、インターネット関連の技術及びビジネスに関する深い知見を有するとともに、上場企業の代表取締役として経営に関する豊富な経験及び見識を有しております。同氏は、2020年5月の就任以来、取締役会において、これらの知見及び経営経験に基づき、客観的かつ多角的な観点から適切な意見及び提言を行うなど、取締役会の意思決定機能及び監督機能の向上並びにコーポレートガバナンス体制の強化に寄与しております。引き続き当社の持続的な成長及び企業価値の向上に貢献することが期待されるため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>			

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の 株式数(株)
5	おおかわ ようこ 大川 容子 (1973年5月23日)	2007年11月 司法研修所入所 2008年12月 弁護士登録 蓬田勝美法律事務所入所 2015年 5月 大川総合法律事務所開設 同所 代表兼弁護士 (現任) 2023年 5月 当社社外取締役 (現任)	-
再任	<p>社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要</p> <p>大川容子氏は、弁護士として企業法務に関する豊富な専門知識と経験を有しており、特にコーポレートガバナンス及びリスク管理に関する知見を有しております。同氏は、2023年5月の就任以来、独立した立場から、取締役会において法務、コーポレートガバナンス及びリスク管理の観点から適切な意見及び提言を行うなど、取締役会の監督機能及び実効性の向上に寄与しております。引き続き当社の持続的な成長及び企業価値の向上に貢献することが期待されるため、社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 川田篤氏及び大川容子氏は、社外取締役候補者であります。
3. 川田篤氏及び大川容子氏は現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって川田篤氏が6年、大川容子氏が3年となります。
4. 当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額といたします。川田篤氏及び大川容子氏の再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、川田篤氏及び大川容子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。両氏の再任が承認された場合は、当社は両氏を引き続き独立役員とする予定であります。
6. 役員等賠償責任保険契約の概要
- 当社は、保険会社との間で、当社及び当社の子会社における取締役及び監査役を被保険者として会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、次回更新時においても同様の内容で更新予定です。本議案において各氏の再任が承認された場合には、各氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。
- ① 填補の対象となる保険事故の概要
- 被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生じることのある損害について填補するものです。ただし、被保険者が犯罪行為であることを認識しながら行った行為等、一定の免責事由があります。
- ② 保険料
- 保険料は全額会社負担としております。

《ご参考》

取締役の経験と専門性（スキル・マトリックス）

氏名	役職	企業経営	業界の知見	事業戦略・ マーケティング	デジタル・ テクノロジー	財務・ 会計	HR	法務・ ガバナンス	サステナ ビリティ
飛川 亮	代表取締役社長	○	○	○	○		○	○	
大津 裕司	代表取締役会長	○	○	○		○	○		○
村井 敏裕	専務取締役	○	○	○					
川田 篤	社外取締役	○		○	○				○
大川 容子	社外取締役							○	○

以 上

事業報告

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、企業の全般的な業況感の改善が継続する中、雇用の改善等もあり、緩やかに回復しています。一方、地政学的リスクへの懸念等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、2025年の総広告費が8兆623億円（前年比105.1%）と前年を上回る結果となり（電通「日本の広告費」2026年3月発表）、4年連続で過去最高を更新しました。

こうした市場環境の中、当社グループでは中期経営計画に基づき、既存事業の強化と新規事業領域への事業拡大に向け、積極的な事業活動を行ってまいりました。

企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネス分野においては、SNSを活用した独自のマーケティング手法をはじめとするノウハウを蓄積し、特に、外食チェーン企業/ブランドを中心に、クライアント数が拡大しております。加えて、M&A等によるさらなる事業拡大にも注力しております。

地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら、さまざまなプレイヤーとの連携・連帯によって、生活者向けサービスや企業向けマーケティングソリューションを生み出していく、エリアビジネス分野においては、全国のケーブルテレビ局向けのテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」事業が引き続き堅調です。デジタルによる次世代番組ガイド「CCG」の受注は当初想定を下回っているものの、生産性向上の各種取り組みが奏功し、営業利益を押し上げました。また、長年にわたるソリューション提供のノウハウを活かした、大型案件の受注も業績に寄与しました。

また、当社は、株式会社Coral Capital（旧500 Startups Japan）が株式会社 SmartHRへの出資を目的とし組成したファンド（以下、「本ファンド」）に出資をしております。今般、本ファンドがその保有する投資先株式の一部を売却したこと等により、投資事業組合運用益として営業外収益580,996千円を計上しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,481,269千円（前期比17.1%増）、営業利益485,718千円（同23.3%増）、経常利益1,079,013千円（同162.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益662,459千円（同165.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ. 広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。

当連結会計年度では、放送・通信業界において「チャンネルガイド」事業の生産性が向上し、利益率が向上した他、住まい・暮らし業界においては、プロモーション関連における新規案件の受注や前年度に実施したM&Aの効果もあり、業績が好調に推移しております。その他業界につきましても、大手外食チェーンをはじめとする各クライアントに向けた深耕営業が奏功し、各種施策が順調に進捗しております。

以上の結果、当事業の売上高は6,314,844千円（前期比17.3%増）、セグメント利益は479,747千円（同27.8%増）となりました。

また、業界別の売上高は、放送・通信業界が2,783,752千円（前期比13.6%増）、住まい・暮らし業界が1,803,387千円（同39.2%増）、医療・健康業界が44,654千円（同77.0%減）、その他業界が1,683,049千円（同16.6%増）となりました。

ロ. その他

その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。なお、当社では、長期ビジョン実現に向けた成長戦略として、デジタルをはじめとする成長領域への投資を進めており、選択と集中の観点から、成長が見込まれる分野にリソースを集中させるべく、当社が保有する株式会社日宣印刷の全株式を2026年2月に譲渡しました。

以上の結果、当事業の売上高は166,425千円（前期比10.7%増）、セグメント利益は3,550千円（前期比71.4%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は21,767千円で、その主なものは次のとおりであります。

イ. 当連結会計年度中に完成した主要設備

該当事項はありません。

ロ. 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

ハ. 当連結会計年度中に実施した重要な固定資産の売却、撤去、滅失

該当事項はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、2026年2月17日開催の取締役会において、株式会社日宣印刷の株式の全部を売却することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年2月24日に株式を売却いたしました。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況等

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社及び関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 ア ス テ ィ	10,000千円	100.0%	広告宣伝事業
株 式 会 社 S C N 電 力	25,000千円	45.0%	電力小売事業
ホームタウンエナジー株式会社	81,250千円	25.26%	電力小売事業

(注) 当社は、2026年2月17日開催の取締役会において、株式会社日宣印刷の株式の全部を売却することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年2月24日に株式を売却いたしました。これにより、同社を連結の範囲より除外しております。

2. 会社の現況

(1) 会社役員の状態

① 取締役及び監査役の状態 (2026年2月28日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大津裕司	CEO ホームタウンエナジー株式会社取締役 株式会社SCN電力取締役
専務取締役	村井敏裕	COO 株式会社アスティ代表取締役社長
常務取締役	飛川亮	CMO
取締役	川田篤	株式会社オロ代表取締役
取締役	大川容子	大川総合法律事務所代表兼弁護士
常勤監査役	真鍋進	
監査役	徳野文朗	徳野会計事務所所長
監査役	相良知佐	モリソン・フォースター法律事務所弁護士

- (注) 1. 取締役川田篤氏及び大川容子氏は、社外取締役であります。
2. 取締役川田篤氏は、インターネット関連の技術及びビジネスに関する深い知見を有しており、また、上場企業代表取締役として経営に関する経験・見識も有しております。
3. 取締役大川容子氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 常勤監査役真鍋進氏、監査役徳野文朗氏及び相良知佐氏は、社外監査役であります。
5. 常勤監査役真鍋進氏は、数社の取締役及び監査役として会社経営に直接関与した経験の他、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
6. 監査役徳野文朗氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
7. 監査役相良知佐氏は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する相当程度の知見を有しております。
8. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

② 取締役及び監査役の報酬等

イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

a. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、賞与及び株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

b. 基本報酬に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準をも考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。基本報酬は、役員報酬内規に基づき、取締役の個人別の報酬等については取締役会にて決定し、固定報酬として毎月金銭により支給するものとしております。

c. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

・賞与（業績連動報酬）

賞与については、報酬総額の限度内で、業績指標である連結営業利益額に加えて、経営課題への取り組みの成果を総合的に評価し、職位ごとに定める基準支給係数を乗じたものに加算減算を加え、取締役会で決定し、毎年一定の時期に支給するものとしております。

・株式報酬（非金銭報酬）

株式報酬については、譲渡制限付株式報酬規程に基づいて、取締役には当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との価値共有を進めることを目的として導入しております。具体的には、当社と付与対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結したうえで、本制度の目的、当社の業績、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、取締役会で決定された数の当社普通株式を、毎年一定の時期に付与出来るものとしております。譲渡制限期間は、株主価値の共有を中長期にわたって実現するため、株式交付日から当社取締役等を退任する日までの期間としております。

d. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

当社は、中長期視点で経営に取り組むことが重要であるとの考えから、基本報酬の水準と安定性を重視しており、このことを基本方針としつつ、単年度業績の向上及び株主利益の追求にも配慮し、基本報酬、賞与、株式報酬の構成割合を考えております。取締役の基本報酬に対する賞与及び株式報酬の構成比は、それぞれ最大5割程度、及び最大3割程度となるよう設計しております。

ロ. 当事業年度に係る報酬等の総額等

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の数
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等（譲渡制限付株式報酬）	
取締役 （うち社外取締役）	123,089千円 (7,800)	90,075千円 (7,800)	17,314千円 (-)	15,700千円 (-)	6名 (2)
監査役 （うち社外監査役）	8,040 (8,040)	8,040 (8,040)	- (-)	- (-)	3 (3)
合計 （うち社外役員）	131,129 (15,840)	98,115 (15,840)	17,314 (-)	15,700 (-)	9 (5)

(注) 1. 上表には、2025年5月29日開催の第72回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は連結営業利益額であります。当該指標を選択した理由は、本業の収益を示す財務数値であり、当該年度における各取締役の実績及び業績への貢献度が最も反映されるためであります。なお、当該業績指標に関する実績は、485百万円であります。
4. 非金銭報酬等の内容は譲渡制限付株式報酬であり、割当ての際の条件等は「イ. 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。
5. 上記の譲渡制限付株式報酬等の総額には、当事業年度における費用計上額を記載しております。
6. 取締役の報酬限度額は、2016年5月27日開催の第63回定時株主総会において、年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。同定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名です。
7. 上記6. の取締役の報酬限度額とは別枠で、2020年5月28日開催の第67回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く）に対する譲渡制限付株式報酬の限度額を年額50百万円以内と決議いただいております。同定時株主総会終結時点の当該決議の対象となる取締役の員数は5名です。
8. 監査役の報酬限度額は、1990年5月9日開催の第37回定時株主総会において、年額30百万円以内と決議いただいております。同定時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。
9. 当社は、2020年5月28日開催の第67回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。また、同定時株主総会において、引き続き在任する取締役及び監査役に対し同制度廃止までの在任期間に対応した役員退職慰労金をそれぞれの退任時に支給することを決議し、支給残高を長期未払金に表示しております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・ 取締役川田篤氏は、株式会社オロ代表取締役であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・ 取締役大川容子氏は、大川総合法律事務所代表であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・ 監査役徳野文朗氏は、徳野会計事務所所長であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。
- ・ 監査役相良知佐氏は、モリソン・フォースター法律事務所弁護士であります。当社と兼職先との間に特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 川 田 篤	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、インターネット関連の技術及びビジネスに関する深い知見並びに上場企業代表取締役としての豊富な経営経験に基づき、当社の経営課題、成長戦略及びコーポレートガバナンスに関して適宜意見を述べるなど、当社の企業価値向上に資する提言を行っております。
取締役 大 川 容 子	当事業年度に開催された取締役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての豊富な経験及び専門的知見に基づき、法務、コーポレートガバナンス及びリスク管理の観点から、客観的かつ適切な助言・提言を行っております。
監査役 真 鍋 進	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会においては経済についての識見と豊富な経験に基づき取締役の職務執行状況について幅広い発言を行っております。また、監査役会においては、随時監査に関する重要事項について協議し、提言しております。
監査役 徳 野 文 朗	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、税理士としての豊富な経験と知識に基づき、専門的見地から主に財務・会計等に関し適宜発言を行っております。また、監査役会においては、随時監査に関する重要事項について協議し、提言しております。
監査役 相 良 知 佐	当事業年度に開催された取締役会13回及び監査役会13回の全てに出席いたしました。出席した取締役会においては弁護士としての豊富な経験と知識に基づき客観的な立場から助言し、また社会規範や法令等の遵守を重視した幅広い発言を行っております。また、監査役会においては、随時監査に関する重要事項について協議し、提言しております。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保し、継続的な安定配当と適切な機会を捉えた自己株式取得を実施することを株主還元の基本方針としております。また、当期利益の大幅な変動による配当額への影響を減少させ、安定且つ漸進的増加を目指す姿勢をより明確にするため、目標とする指標として連結株主資本配当率（DOE）を採用しております。配当額に関しましては、長期的な展望に基づく企業収益力の充実・強化を図ることにより1株当たり利益の継続的な増加に努め、DOE3%を目処に、株主への利益還元を行う方針であります。また、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業基盤の強化への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

配当の実施につきましては、株主の皆様への利益還元の機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回実施を基本方針としております。会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めております。また、中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めておりません。

連結貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,509,215	流動負債	1,239,555
現金及び預金	2,590,516	買掛金	474,650
電子記録債権	39,461	1年内返済予定長期借入金	52,751
売掛金	726,975	未払法人税等	362,537
製品及び仕掛品	122,616	その他	349,616
原材料及び貯蔵品	7,492	固定負債	512,102
その他	23,346	長期借入金	156,837
貸倒引当金	△1,192	繰延税金負債	52,500
固定資産	2,245,569	退職給付に係る負債	138,782
有形固定資産	1,608,070	長期未払金	163,982
建物及び構築物(純額)	659,541	負債合計	1,751,658
土地	937,212	(純資産の部)	
その他	11,316	株主資本	4,001,288
無形固定資産	282,089	資本金	369,081
営業権	136,344	資本剰余金	326,568
のれん	59,643	利益剰余金	3,452,656
顧客関連資産	69,655	自己株式	△147,018
その他	16,447	その他の包括利益累計額	1,838
投資その他の資産	355,408	その他有価証券評価差額金	1,838
投資有価証券	278,993	純資産合計	4,003,126
繰延税金資産	4,537	負債純資産合計	5,754,784
その他	71,877		
資産合計	5,754,784		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売上高		6,481,269
売上原価		4,780,531
売上総利益		1,700,738
販売費及び一般管理費		1,215,019
営業利益		485,718
営業外収益		
受取利息	1,825	
受取配当金	5,027	
持分法による投資利益	5,972	
投資事業組合運用益	580,996	
その他	8,186	602,008
営業外費用		
支払利息	2,888	
支払手数料	3,000	
控除対象外消費税等	2,259	
その他	566	8,714
経常利益		1,079,013
特別利益		
事業譲渡益	3,819	3,819
特別損失		
関係会社株式売却損	26,101	
その他	536	26,637
税金等調整前当期純利益		1,056,194
法人税、住民税及び事業税	420,839	
法人税等調整額	△27,103	393,735
当期純利益		662,459
親会社株主に帰属する当期純利益		662,459

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年2月28日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,362,644	流動負債	1,105,216
現金及び預金	2,579,778	買掛金	352,476
電子記録債権	39,461	1年内返済予定長期借入金	48,000
売掛金	640,075	未払金	76,969
仕掛品	77,388	未払費用	179,794
原材料及び貯蔵品	7,492	未払法人税等	362,502
前払費用	17,417	未払消費税等	61,141
未収入金	1,704	前受金	8,986
貸倒引当金	△672	預り金	11,401
		その他	3,945
固定資産	2,277,868	固定負債	479,283
有形固定資産	1,607,212	長期借入金	148,000
建物(純額)	658,023	繰延税金負債	28,518
構築物(純額)	1,118	退職給付引当金	138,782
工具、器具及び備品(純額)	10,857	長期未払金	163,982
土地	937,212	負債合計	1,584,500
無形固定資産	151,958	(純資産の部)	
営業権	136,344	株主資本	4,054,173
ソフトウェア	14,056	資本金	369,081
その他	1,558	資本剰余金	326,568
投資その他の資産	518,698	資本準備金	325,081
投資有価証券	213,880	その他資本剰余金	1,486
関係会社株式	235,700	利益剰余金	3,505,542
出資金	121	利益準備金	7,500
敷金及び保証金	18,782	その他利益剰余金	3,498,042
保険積立金	46,964	別途積立金	256,500
その他	3,250	圧縮積立金	214,468
		繰越利益剰余金	3,027,073
資産合計	5,640,512	自己株式	△147,018
		評価・換算差額等	1,838
		その他有価証券評価差額金	1,838
		純資産合計	4,056,012
		負債純資産合計	5,640,512

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年3月1日から
2026年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	5,695,636
売上原価	4,180,571
売上総利益	1,515,065
販売費及び一般管理費	1,009,118
営業利益	505,946
営業外収益	
受取利息	1,728
受取配当金	5,027
貸付収入	5,635
業務受託料	6,747
匿名組合運用益	580,996
その他	542
営業外費用	
支払利息	2,156
貸付費用	1,483
支払手数料	3,000
控除対象外消費税等	2,259
その他	500
経常利益	9,400
特別利益	1,097,223
受取配当金	143,032
関係会社株式売却益	17,206
事業譲渡益	3,819
税引前当期純利益	1,261,282
法人税、住民税及び事業税	418,535
法人税等調整額	△19,748
当期純利益	862,495

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

会場

東京都千代田区神田駿河台四丁目6番
御茶ノ水ソラシティカンファレンスセンター 1階RoomB
TEL 03-6206-4855



交通

JR御茶ノ水駅 聖橋口より 徒歩約1分
地下鉄新御茶ノ水駅B2番出口より 徒歩約2分
地下鉄御茶ノ水駅 1番出口より 徒歩約4分
地下鉄小川町駅 B3番出口より 徒歩約6分

UD
FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。